

研究指導 石光 真 教授

# 韓国における新興国への直接投資先開拓

## —サムスンのベトナム進出に焦点を当てて—

金内 玖瑠実

### 1. 研究目的

日本の対外直接投資は先進国に重点が置かれており、今後その比重をいかに新興国に移していくかが課題となっている。

図表 1 日本と韓国の国・地域別直接投資先割合 (単位:%)

	日本(2015)	韓国(2014)
アジア	24.7	33.3
中国	6.8	11.7
ベトナム	1.0	5.8
韓国	1.8	-
日本	-	1.6
アメリカ	34.3	20.8
中南米	5.9	15.7
EU	25.8	14.0

出典:[1][2]より筆者作成

日本貿易振興機構(ジェトロ)によれば、2015年の日本の対外直接投資はアメリカやEU、中国などの大国で全体の7割ほどを占めている。一方2014年の韓国の対外直接投資は中南米やアジアの新興国などの割合が日本より高く、先進国の割合は日本より低くなっており、新興国へ力を入れていることが分かる。そこで本研究ではサムスンのベトナム進出の例から日本企業にはない特徴を捉えることを目的とする。

### 2. サムスンのグローバル飛躍

サムスン電子は2001年から欧米で電子製品展示会に参加し始めたことをきっかけに、映画とのコラボ

レーションやアテネオリンピックのスポンサーを務めたことで知名度を上げ、ブランドのプレミアムイメージを広げた。その後サムスは携帯端末ギャラクシーSシリーズの登場によりブランド価値を引き上げ、2010年3月から2013年7月にかけて北米の携帯電話市場で占有率1位を維持した。企業のブランド価値を推定して毎年世界100大ブランドを発表しているインターブランドによれば、サムスのブランド価値は2000年の43位から2005年には20位に躍り出し、さらに2010年以降のギャラクシーSシリーズの登場により2012年には9位、2014年には7位にランクインし、世界的企業へと成長した。このような中、サムスはベトナムで積極的な投資活動を行っている。

### 3. サムスンのベトナム進出

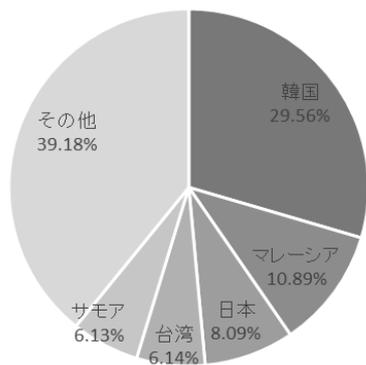
日本のベトナム進出企業には京セラドキュメントテクノロジー、富士ゼロックス、パナソニックなどが挙げられるが、ベトナムの対内直接投資は韓国、とりわけサムスンが目立っている。

図表 2 ベトナムの国・地域別対内直接投資合計 2015 (単位:件、100万ドル)

	国・地域	件数	認可額
1	韓国	962	6,727
2	マレーシア	42	2,478
3	日本	456	1,842
4	台湾	171	1,398
5	サモア	32	1,395

出典:[3]より筆者作成

図表 3 ベトナムの国・地域別対内直接投資額割合 2015



出典:[3]より筆者作成

上の 2 つの図表から、韓国はベトナムの対内直接投資の約 3 割を占めており、2 位のマレーシアの約 3 倍の投資額となっていることが分かる。日本はマレーシアに次いで 3 位ではあるが、全体の 1 割にも満たない投資額である。このように韓国がベトナムに重点を置く理由には、ベトナム政府の次のような政策が挙げられる。

### 3-1. ベトナム政府の政策

- 2016 年 1 月より一般的に適用される法人税は 20%となっている一方で、2008 年法人税法 NO.32/2013/QH13 では、経済特区での新規投資プロジェクトや重要なインフラ開発に対する新規投資、環境保護に対する新規プロジェクトなどの決まったプロジェクトで優遇税率 10%適用期間 15 年を受けることができる。
- 2014 年投資法に基づき、奨励投資分野の投資プロジェクトや奨励投資地域における投資プロジェクトなどの対象者は ①期限付または投資プロジェクトの実施期間全部について通常の税率より低い法人所得税率の適用、法人所得税の減免 ②固定資産を設置するための輸入商品、投資プロジェクトを実施するための原材料・部品に対する輸入税の免除 ③土地賃借料、土地使

用料、土地使用税の減免 の奨励投資措置を受けることができる。

- 固定資産の輸入税免除、中小企業に対する土地のリース料の減免、対象製品の試験生産への最大 50%までの経費支援 等の積極的な支援政策をベトナムは行っている。

### 3-2. ベトナムの人的費

また、ベトナムの安い人的費も理由の一つとして挙げられる。

図表 4 一般工の平均月収 2015 (単位:ドル)

シャンハイ(中国)	477
ハノイ(ベトナム)	181
ソウル(韓国)	1,895

出典:[5]より筆者作成

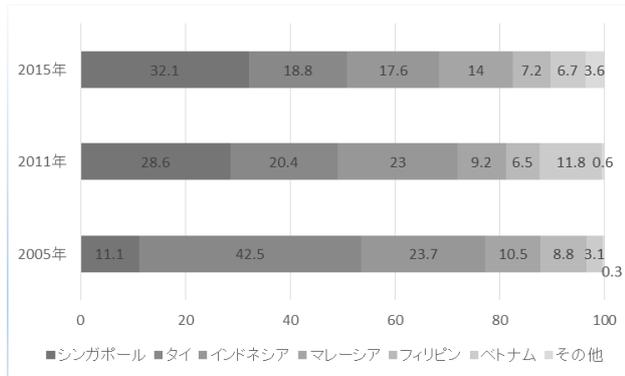
### 3-3. サムスンの世界戦略とベトナム政府の工業化政策

しかし、以上の理由は韓国に限ったことではない。ベトナム政府は 2001 年のベトナム共産党大会第 9 回において「2020 年までベトナムは基本的に工業国になる」という目標を設定した。これによりベトナム政府が輸出主導型工業化政策を推し進め、輸出拡大をきっかけに工業化を促進しようとしたが、2012 年時点においても輸出主力品が軽工業品と 1 次製品の輸出構造であった。さらに、中間財と資本財の輸入が大きいために貿易収支の赤字が続いたため、付加価値のある製品が生産できなかったベトナムは、サムスンの携帯電話製造工場を設立することを大歓迎した。一方サムスンは ①近年賃金が上昇した中国では中低価格製品を生産し、徹底的な現地化を通じて現地メーカーと競争すること ②高価格製品は安くベトナムで組み立てた最新機種を持って、日韓から中間財を輸入して中国で組み立てているアイフォンと競争すること を目指した。以上からサムスンのベトナム進出は、サムスンの世界戦略とベトナム政府の工業化政策が作用し合い、一気に加速したといえる。

#### 4. 近年の日本の ASEAN 向け直接投資

2015 年日本の対外直接投資は、地域別で 3 番目に多いアジア向けが前年比 25.4%減の 323 億ドルであり、その中でも ASEAN 向けが 12.5%減となったが、3 年連続 200 億ドル台を維持した。

図表 5 日本の ASEAN 向け直接投資の国別構成比 (単位:%)



出典:[6]より筆者作成

また、2015 年 ASEAN 向けの中で最も金額の高い国はシンガポールであり、その他の ASEAN 主要国ではタイ、インドネシア、フィリピン向けの投資が減少した一方でマレーシアやベトナム向けは増加した。

図表 6 日本の主要業種別対外直接投資残高構成 (単位:100 万ドル)

	2005	2011	2015
製造業	59.8%	48.3%	44.5%
食料品	4.3	6.3	6
科学・医薬	9.3	10.1	7.7
一般機械	2.8	4	4.3
電気機器	14.8	8.5	7.6
輸送機器	17.8	9.4	8.8
非製造業	40.2%	52.4%	55.5%
鉱業	2	7.5	7.7
通信業	1.2	1.8	4.8
卸売・小売業	11	13	14.1
金融・保険業	17.2	22.4	19.9
サービス業	3.5	1.8	2.5
対外直接投資残高	392,226	974,148	1,259,050

出典:[7]より筆者作成

注：2011 年については総額のみ訂正が発表され、業種別データは未発表のため製造業と非製造業の合計は 100%にならない。

2005 年に対外直接投資残高全体の 4 割を占めていた非製造業は 2008 年に 5 割を超え、2015 年には 55.5%まで拡大した。一方製造業は同時期に 59.8%から 44.5%にまで低下した。

#### 4-1. 韓国の対ベトナム業種別直接投資

図表 7 韓国の対ベトナム主要業種別直接投資 2014 (単位:100 万ドル)

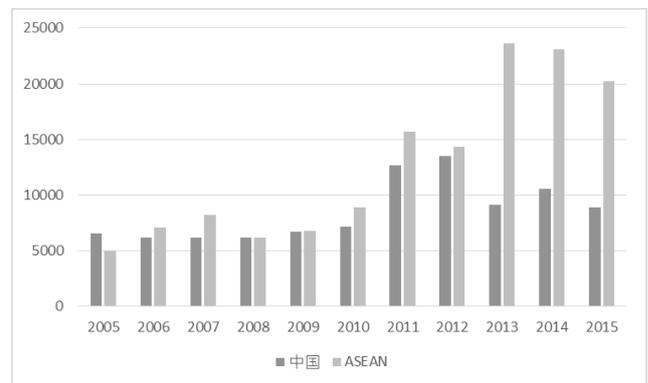
	金額	累計構成比
製造業	975	56.7
電子部品	277	8.6
衣服	113	7.7
繊維製品	74	5.7
食料品	25	2.1
科学製品	19	1.8
鉱業	228	17.5
卸売・小売業	55	3.4
金融・保険業	48	2.7

出典:[8]より筆者作成

韓国の対ベトナム直接投資を業種別に見ると、やはり製造業の割合が高く、中でもサムスンの進出による電子部品と、衣服の金額が高い。

#### 5. 日韓の中国と ASEAN 向け直接投資動向比較

図表 8 日本の中国と ASEAN 向け直接投資 (単位:100 万ドル)

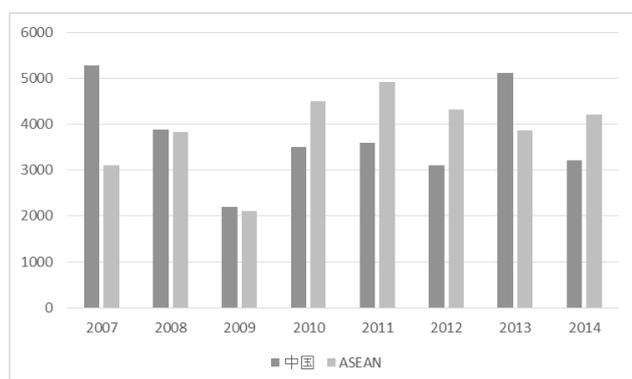


出典:[6]より筆者作成

2010 年まで停滞していた対中国・対 ASEAN 直接投資は 2011 年から大きく増え、2013 年からはさらに対 ASEAN 直接投資が増え続けた。また、2015 年中国向け直接投資は前年比 14.6%減の 89 億ドルに留まり、2013 年以降 ASEAN 向けと比べて約 2 倍の金

額差が生じている。

図表 9 韓国の中国と ASEAN 向け直接投資 (単位: 100 万ドル)



出典:[8]より筆者作成

韓国の対中国直接投資は 2007 年をピークに減少傾向にある。一方 2010 年以降 ASEAN 向け直接投資が対中国を上回り、2012 年には直接投資先上位 10 ヶ国の中にインドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシアがランクインするなど、ASEAN に力を入れる動きが強まった。

## 6. まとめ

韓国における新興国への直接投資は日本と比べると、両国とも中国への一極集中型から抜け出し、韓国は大財閥サムスンのベトナム進出を中心に ASEAN や中南米に力を入れ始め、日本は対外直接投資全体の額を増やすとともに ASEAN の割合を高めて力を入れ始めた。サムソンは今後ベトナムでの工場増設やスマホのみならず本格的に家電の生産も進め、さらに投資額が増えると考えられる。また、サムソン以外にも韓国大財閥のロッテグループは東南アジア事業を拡大させ、現代自動車は BRICs を中心に海外投資を行っている。今後、貧困人口率の高いアジア諸国・新興国へ投資を増やし、自国の利益を上げるとともに投資先の国々の経済的成長を促すためには、サムソンの例のように現地の政策が整いかつ投資企業の方針が合致しなければならない。現在海外投資に力を入れている製造業の日本企業も全ての部品や工程を現地で済ませられるサムソンのような企業を増

やすことが求められる。

## 7. 参考文献・URL

- [1] ジェトロ世界貿易投資報告(2015) 韓国  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/gtir/2015/pdf/kr.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2015/pdf/kr.pdf)
- [2] ジェトロ世界貿易投資報告(2016) 海外調査部  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_News/releases/2016/41ec591029d31aca/2\\_outline.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_News/releases/2016/41ec591029d31aca/2_outline.pdf)
- [3] ベトナム計画投資省 外国投資庁  
<http://fiajp.mpi.gov.vn/>
- [4] ジェトロ ベトナム外資に関する奨励  
[https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest\\_03.html](https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_03.html)
- [5] ジェトロ アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較(2016)  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/42952cecdde53c3.html>
- [6] 日本銀行 国際収支統計  
[https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop\\_06/index.htm/](https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm/)
- [7] 財務省 本邦対外資産負債残高  
[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/iip/data.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/iip/data.htm)
- [8] 한국수출입은행 2014 회계연도 해외직접투자 경영분석 (韓国輸出入銀行 2014 会計年度 海外直接投資経営分析) <http://ur0.biz/Btqu>
- [9] ブイ・ディン・タン(2015) 『サムスンのベトナム進出とベトナム経済への影響』  
[https://www.jsie.jp/Annual\\_Meeting/2015s\\_Hannan\\_Univ/pdf/E-3.pdf](https://www.jsie.jp/Annual_Meeting/2015s_Hannan_Univ/pdf/E-3.pdf)
- [10] ブイ・ディン・タン(2016) 『ベトナム経済発展と対内 FDI の影響に関する研究 -サムスンのベトナム進出を事例に-』  
[http://portal.dl.saga-u.ac.jp/bitstream/123456789/122577/1/zenbun\\_fulltext\\_bui.pdf](http://portal.dl.saga-u.ac.jp/bitstream/123456789/122577/1/zenbun_fulltext_bui.pdf)